

令和3年度 財務書類に関する情報

団体名 東京都八王子市  
 団体コード 132012

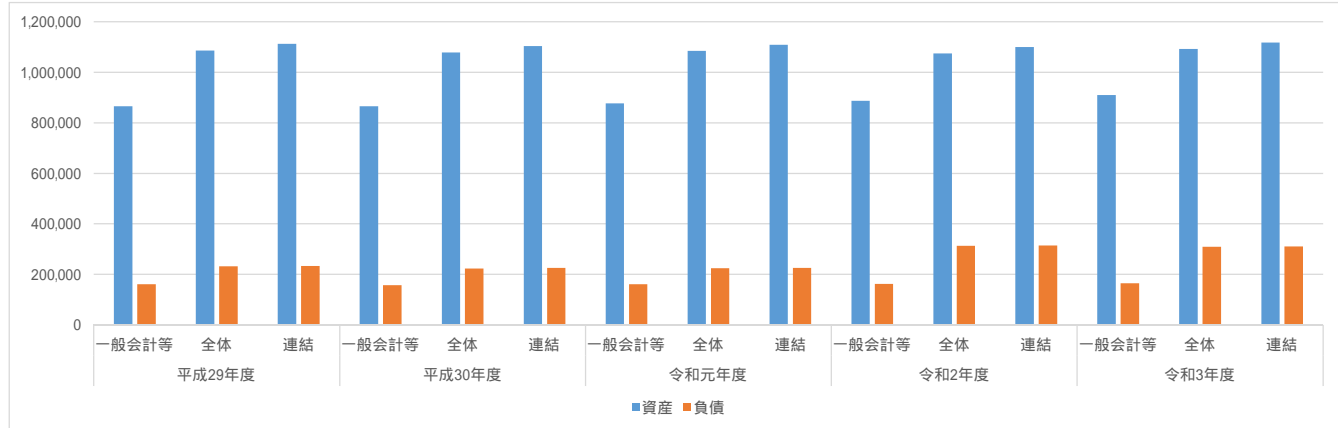
人口	561,758 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,690 人
面積	186.38 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	115,235,486 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
	負債	160,570	157,702	161,721	162,897	165,330
全体	資産	1,086,495	1,077,755	1,084,761	1,075,057	1,092,798
	負債	231,586	223,806	223,983	312,907	309,049
連結	資産	1,112,397	1,103,505	1,109,142	1,100,532	1,117,201
	負債	233,577	225,588	225,572	314,553	310,839

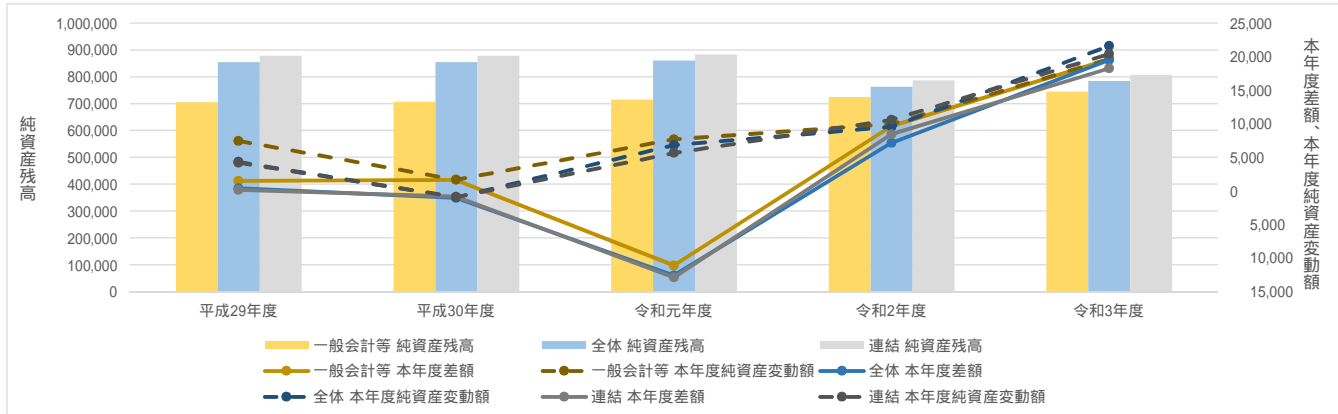


**分析:**  
 一般会計等において、資産は、前年度に比べ、22,084百万円(2.5%)増となった。これは、清掃工場や公園施設整備などの大型投資の実施により増加したためである。負債についても、前年度に比べ、2,433百万円(1.5%)増となった。これは、大型投資事業の財源として市債を発行したことにより、地方債が増加したためである。全体及び連結では、資産が一般会計等の増に伴い、それぞれ17,741百万円(1.7%)、16,669百万円(1.5%)の増となった。また、負債について、下水道事業会計において長期前受金の戻入により、固定負債その他が減少したこと及び企業債の償還により、地方債が減少したことから、前年度に比べ、それぞれ3,858百万円(1.2%)、3,714百万円(1.2%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,495	1,650	11,085	9,643	19,603
	本年度純資産変動額	7,446	1,670	7,685	9,974	19,651
	純資産残高	705,537	707,207	714,892	724,567	744,219
全体	本年度差額	375	1,053	12,571	7,175	19,496
	本年度純資産変動額	4,324	960	6,829	9,554	21,599
	純資産残高	854,909	853,949	860,778	762,150	783,749
連結	本年度差額	157	836	12,878	8,436	18,261
	本年度純資産変動額	4,188	904	5,654	10,591	20,383
	純資産残高	878,820	877,917	883,570	785,979	806,362

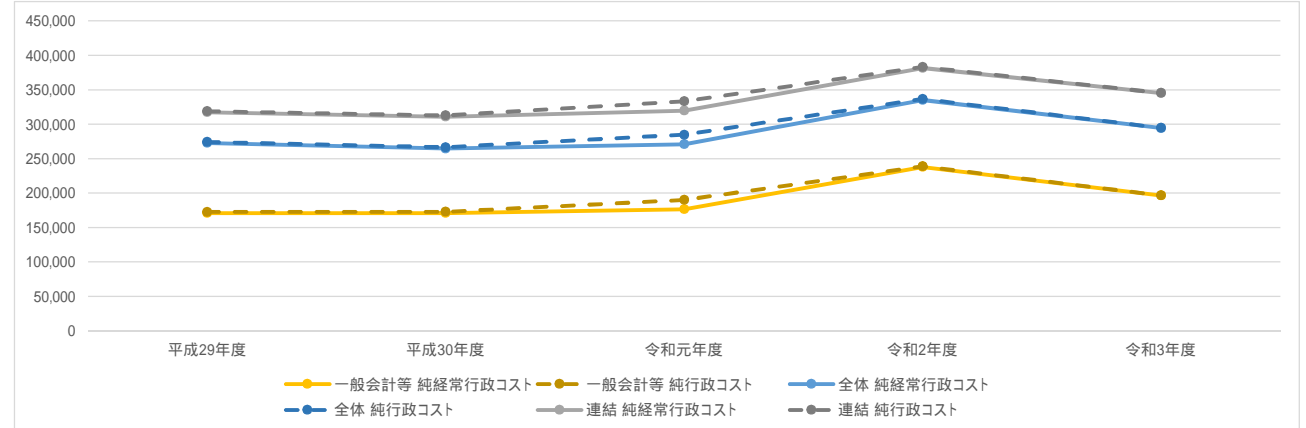


**分析:**  
 一般会計等では、税・税外・交付税の増に加え、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や新型コロナウイルス感染症関連の国・都補助金が交付されたことなどから、本年度差額は19,603百万円となった。また、本年度差額に無償所管換などを加えた本年度純資産変動額19,651百万円に、前年度末純資産残高724,567百万円を合わせ、純資産残高は744,219百万円になった。全体では、税収等及び国・都補助金等財源(313,899百万円)が純行政コスト(294,403百万円)を上回ったことから、本年度差額は19,496百万円になった。連結では、純行政コスト345,301百万円、財源363,562百万円を計上した結果、純資産残高は806,362百万円になった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	171,012	170,889	176,528	237,807	196,371
	純行政コスト	172,546	172,750	190,083	238,681	196,524
全体	純経常行政コスト	272,543	264,609	270,987	334,994	294,250
	純行政コスト	274,079	266,477	284,599	336,573	294,403
連結	純経常行政コスト	317,285	310,670	319,625	381,477	345,125
	純行政コスト	318,827	312,537	333,243	383,056	345,301

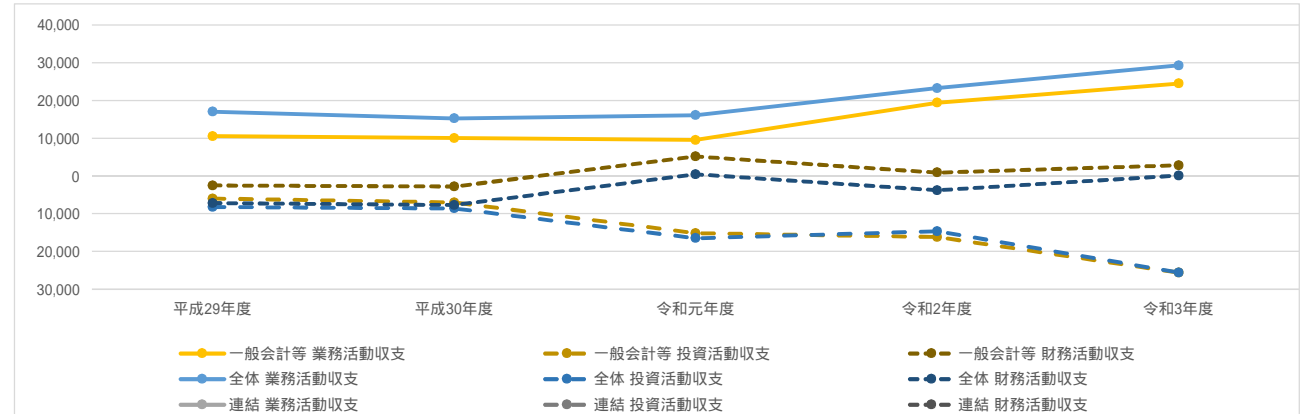


**分析:**  
 一般会計等においては、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金の支給などによる社会保障給付及び新型コロナウイルス予防接種の実施等による物件費の増となった一方で、特別定額給付金事業の皆減となったことにより、経常費用が前年度に比べ、41,374百万円(17.0%)減となったことから、純経常行政コストが41,436百万円(17.4%)減となった。全体では、国民健康保険事業特別会計の社会保障給付(保険給付費)が1,940百万円増加したものの、一般会計等の減に伴い、純経常行政コストが40,744百万円(12.2%)の減となった。連結では、全体財務諸表の経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用13,428百万円などを加えた結果、純経常行政コストが345,125百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	10,544	10,044	9,549	19,426	24,525
	投資活動収支	5,969	7,033	15,147	16,171	25,594
	財務活動収支	2,521	2,788	5,180	921	2,848
全体	業務活動収支	17,051	15,283	16,110	23,289	29,330
	投資活動収支	8,208	8,580	16,457	14,662	25,590
	財務活動収支	7,157	7,690	461	3,754	123
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



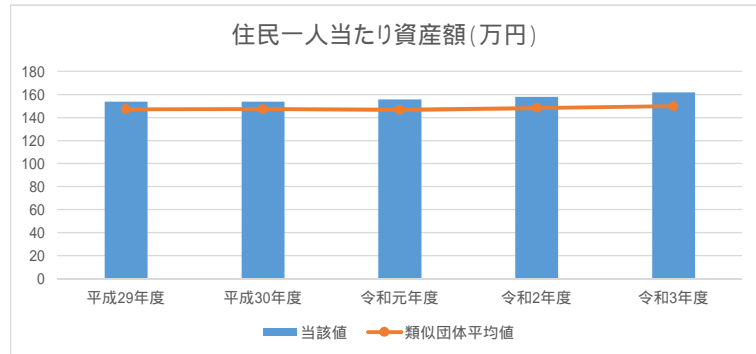
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は、前年度に比べ5,099百万円(26.2%)増となった。これは、新型コロナウイルス感染症による市民生活・地域経済への影響に対する支援として給付した特別定額給付金補助金等の皆減などにより、支出が40,902百万円(17.8%)減となり、税収等収入が6,386百万円(5.7%)増となったことなどによるものである。一方、投資活動収支は下水道事業会計への出資金が519百万円(15.7%)減となったものの、大型事業の進捗などにより公共施設等整備支出が10,969百万円(65.3%)増となったほか、国県等補助金収入が4,243百万円(82.0%)増となったことなどにより、前年度に比べ、赤字が9,423百万円(58.3%)増加した。財務活動収支については、公共施設等整備費支出の財源となる市債の他、臨時財政対策債の発行により2,848百万円となり、3年連続の黒字となった。全体では前年度に比べ、業務活動収支が6,048百万円(26.0%)増となったものの、投資活動収支が10,928百万円(74.5%)減となったことから、資金収支額は3,863百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報 (一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

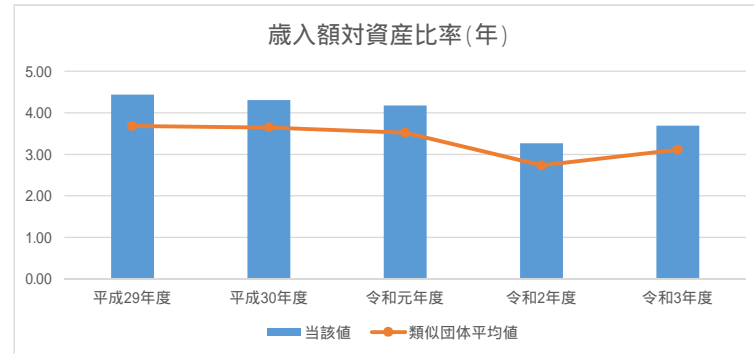
住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	86,610,713	86,490,858	87,661,297	88,746,469	90,954,872
人口	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値	153.8	153.8	155.8	158.0	161.9
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8



歳入額対資産比率(年)

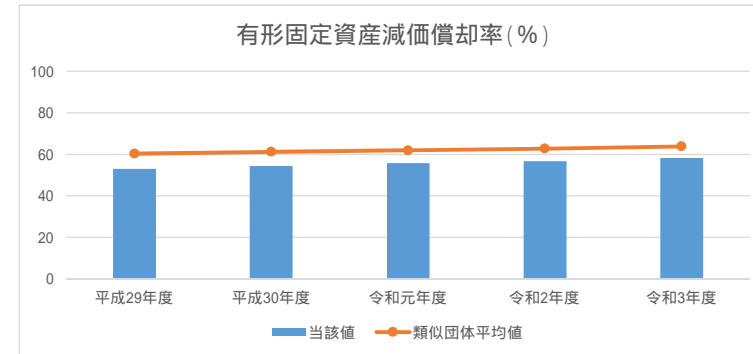
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
歳入総額	194,891	200,818	209,711	271,149	246,197
当該値	4.44	4.31	4.18	3.27	3.69
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11



有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	291,347	303,313	328,928	341,006	354,952
有形固定資産 <sup>1</sup>	550,145	557,813	589,564	601,129	609,964
当該値	53.0	54.4	55.8	56.7	58.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

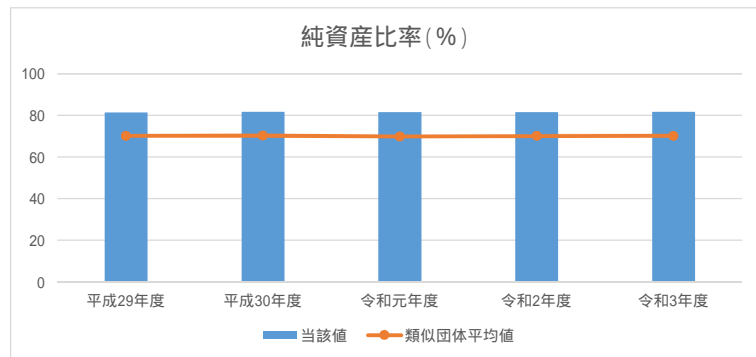
<sup>1</sup> 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

純資産比率(%)

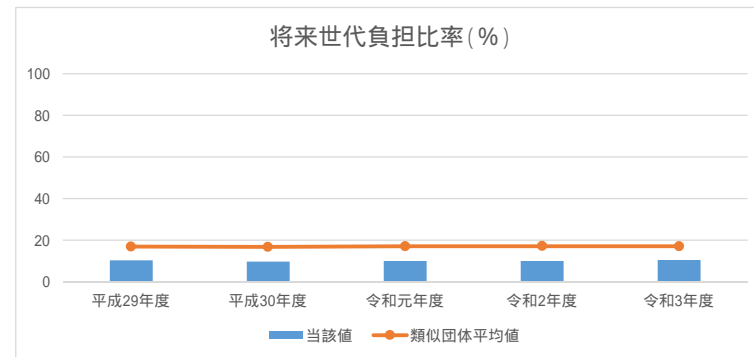
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	705,537	707,207	714,892	724,567	744,219
資産合計	866,107	864,909	876,613	887,465	909,549
当該値	81.5	81.8	81.6	81.6	81.8
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2



将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 <sup>1</sup>	84,383	80,268	83,053	83,742	88,699
有形・無形固定資産合計	826,577	827,103	838,459	840,683	853,916
当該値	10.2	9.7	9.9	10.0	10.4
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

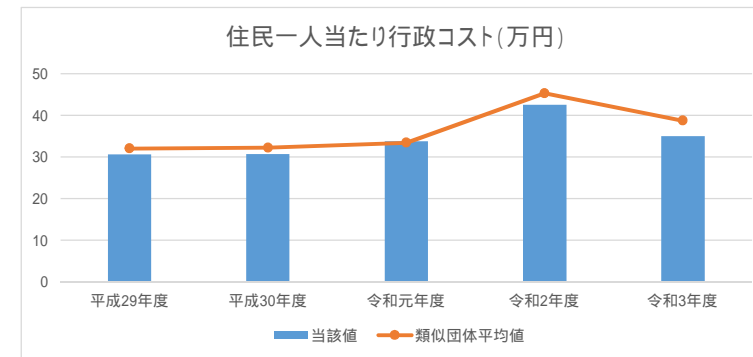
<sup>1</sup> 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(万円)

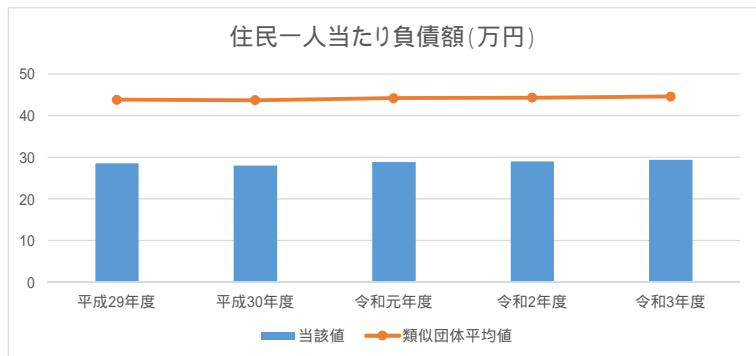
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	17,254,615	17,274,967	19,008,274	23,868,126	19,652,370
人口	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値	30.6	30.7	33.8	42.5	35.0
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額(万円)

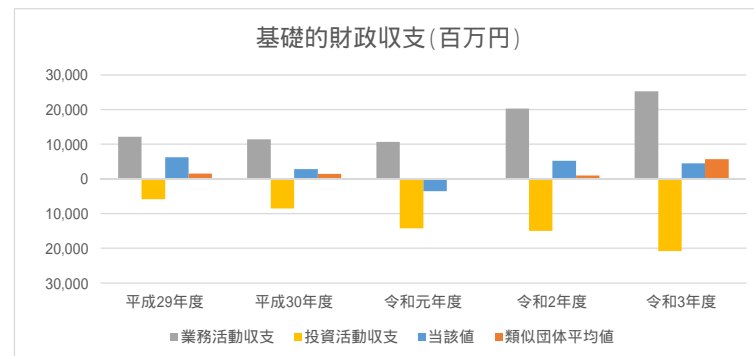
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	16,057,010	15,770,169	16,172,073	16,289,719	16,532,988
人口	563,178	562,460	562,480	561,828	561,758
当該値	28.5	28.0	28.8	29.0	29.4
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6



基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 <sup>1</sup>	12,116	11,434	10,631	20,252	25,255
投資活動収支 <sup>2</sup>	5,861	8,579	14,217	15,025	20,817
当該値	6,255	2,855	3,586	5,227	4,438
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	361.9	936.8	5,703.4

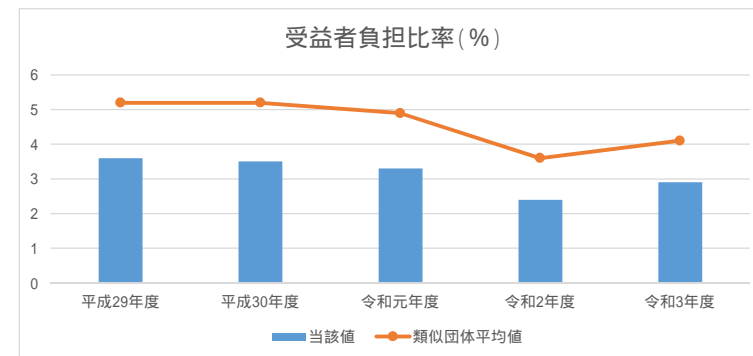
<sup>1</sup> 支払利息支出を除く。 <sup>2</sup> 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	6,403	6,285	6,024	5,731	5,791
経常費用	177,415	177,174	182,552	243,539	202,162
当該値	3.6	3.5	3.3	2.4	2.9
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、大型投資により資産総額が増加したことから、前年度に比べて3.9万円増加して、161.9万円となっており、類似団体平均値を上回っている。また、歳入額対資産比率は、資産総額の増加に加え、特別定額給付金の給付完了に伴う国庫支出金の減などにより歳入総額が250億円減少したことから、前年度に比べて0.42ポイント増の3.69になり、類似団体平均値を上回っている。  
有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.5ポイント増の58.2%になり、類似団体平均値を下回っている。  
本市の「中長期保全計画」では、主な公共施設の目標耐用年数を75年として施設の維持更新を行っており、減価償却期間の方が短く設定されている。そのため、減価償却費を上回る設備投資となりにくいことから、減価償却率は増加傾向にある。会計上の耐用年数が実際の使用可能年数ではないが、減価償却率に注視しつつ、公共施設等総合管理計画において掲げた人口規模に合った施設規模の適正化を図るとともに、公共施設の長寿命化を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べて0.2ポイント増の81.8%となっており、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去及び現代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。  
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.4ポイント増の10.4%となったものの、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成に当たっては世代間負担のバランスに配慮し、財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、特別定額給付金の給付費用が皆減となったことなどから、前年度に比べて7.5万円減の35.0万円となり、類似団体平均値を下回っている。  
なお、令和3年度(2021年度)は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や新型コロナウイルス予防接種に係る費用を計上しているため、令和元年度以前よりは行政コストが高くなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の増により、前年度に比べて0.4万円増の29.4万円となったものの、類似団体平均値を大きく下回っている。平成28年度(2016年度)に設置した借入金管理特別会計において、市全体の地方債借入額と償還額を明確にし、地方債管理の透明性を確保するとともに、将来世代の過度な負担とならないよう努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント増の2.9%となったものの、類似団体平均値を下回っている。「受益者負担の適正化に関する基本方針」に基づき、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。